

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高(千円)	442,469	511,906	206,238	247,277	928,347
経常損失()(千円)	166,301	54,049	86,866	23,705	297,670
四半期(当期)純損失()(千円)	174,635	50,780	87,532	27,423	365,014
純資産額(千円)	-	-	743,303	496,624	543,001
総資産額(千円)	-	-	1,022,325	836,118	864,989
1株当たり純資産額(円)	-	-	67.89	45.91	50.21
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	16.24	4.72	8.14	2.55	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.4	59.1	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,559	62,698	-	-	289,325
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,890	19,699	-	-	98,059
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,761	48,825	-	-	188,661
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	616,215	444,127	477,935
従業員数(人)	-	-	83	74	81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	74	(26)
---------	----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	47	(21)
---------	----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業(千円)	214,747	24.8
人材派遣事業(千円)	32,352	4.9
その他の事業(千円)	177	66.9
合計(千円)	247,277	19.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善が続き、また経済対策の効果から個人消費も持ち直してきておりますが、依然として雇用情勢には厳しさが残り、企業業績の見通しは不透明なままであります。

当社グループが主にサービスを提供している求人広告市場においては有効求人倍率は全国平均で0.52倍(6月)と昨年度平均の0.45倍と比べて改善傾向にあり、当社が事業展開している新潟、長野、福島の3県においても求人広告市場規模が昨年の水準に近づきつつある状況といえます。

こうした状況下、求人広告市場の回復を勘案しつつ、収益力向上施策の実施や新規事業の拡大に注力してまいりました。紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」など既存事業においては復調傾向にあります。

経費につきましては、本社移転による地代家賃の減少や広告宣伝費等の効率的な活用、業務の効率化等により前年同四半期から大幅に改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高247百万円(前年同四半期比19.9%増)、営業損失27百万円(前年同四半期 90百万円)、経常損失23百万円(前年同四半期 86百万円)、四半期純損失27百万円(前年同四半期 87百万円)となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は214百万円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

・求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」を発行しております。

求人広告市場は年明け以降は、中途採用を再開する求人企業が増えつつある状況も踏まえ、当社を取り巻く経営環境は緩やかに改善傾向になっております。

しかし、当社が事業展開するエリアにおいて同業大手企業が撤退するなどの動きも見られ、市場規模が縮小する中で、競争が激化するという総じて厳しい環境ではありましたが、当社はこれをビジネスチャンスと捉え、トップ

シェアの更なる拡大に努めてまいりました。

主な施策としましては、競合他社との差別化および更なる競争力強化を図るため、営業人員を重点地域に集中させ、顧客へのアプローチを密にする中で業務効率を高め、顧客ニーズに応じた提案営業による新規開拓の強化と既存顧客の囲い込みを強化いたしました。

また、新たな収益源構築のために昨年開始した顧客店舗の販売情報などを掲載したフリーマガジン「トクッピ」についても、求人情報誌「JOBPOST」のラックなどを共有しつつ、テレビ番組欄や料理やお酒などの特集記事の掲載などの工夫によりユーザーの支持も高まってきている状況にあります。地方における紙媒体での強みを活かすとともに、Webやケータイなど各種媒体とのシナジーで求人メディアとしての地域No1のポジションを強化する事で、既存顧客のリピート率の向上と新規顧客企業の増加などの成果が現れ始めています。

・企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」においては、モバイルを活用した店舗型ビジネスへの販売支援サービス「ケータイToKuPi」を昨年8月にリリースし、店舗の顧客囲い込みを実施するサービスモデルとして、その効果进行评估して頂く中で、この3月より販売支援システムパッケージとして大幅な機能追加とサービス内容の強化を行い本格的にリース販売を開始しております。

導入業種においても、飲食・美容・アパレル及びガソリンスタンド、歯科業界など幅広い業種からの支持を得てきております。

販売地域に関しても先行している新潟、福島、長野での販売を中心としつつも、首都圏での展開も軌道に乗り始め東京、埼玉、千葉での導入店舗も増えつつあります。また当期より開始しました代理店展開においても、首都圏並びに関西、四国での代理店も契約を締結しております。

販売状況と顧客ニーズを睨みつつ、業種・業態に応じたサービスモデルの検討も開始しており、顧客から支持される商品の開発・販売を強化してまいります。

・モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee by 正社員JOB」を運営しております。

景況感の悪化に伴い、求人においても費用対効果が求められており、モバイルを利用したモバイルコンテンツでの求人サービスは、求人企業側の多様化するニーズに対して、低コストかつフレキシブルな対応ができ、特に若年層へのアプローチ力においてもPCサイトに替わる有力なツールとして注目されています。

導入期であった昨年度からトライアルアンドエラーを通じてブランド力・サービス力を高め、求人企業・求職者に対する認知度とサービス満足度の向上や、運営費などのランニングコストの低減などの地道な改善と効率性の向上により着実に成果が現れ始めました。また、3月に単月黒字となり、収支は大幅な改善傾向にあります。

また、NTTドコモ公式サイトでの「就職/転職」カテゴリで利用者数1位の実績と費用対効果などの顧客メリットを打ち出しつつ、低価格商品の導入で更なる顧客の拡大に努めてまいります。

・Webサービス部門

学校情報や資格情報などの情報提供サイト「LicenseWorld(ライセンスワールド)」をはじめ、キャリアアップ等、より広範なWebサービスの提供を目的とし、昨年度よりブランドの統合や顧客の予算に応じて上限金額を設定する課金システム及び顧客のご要望に沿ったサービス形態の変更等、費用対効果に対する厳しいニーズに応じた魅力的なサイトへのリニューアルをいたしました。

景況感悪化による影響や競争激化の厳しい環境の中、人気講座のランキングなどの特集ページからクライアントのご紹介ページや無料体験セミナーへの誘導の各種プロモーションの実施によるサイトの魅力向上策とともに資料請求者のコンバージョンを高める施策を行い、さらなる費用対効果の高いサービスが提供できるよう事業推進しており、収支も改善傾向にあります。

今後の展開としては、「LicenseWorld(ライセンスワールド)」と「Jobee by 正社員JOB」を複合した商品開発とWebを利用したコンテンツビジネスへの転換などの収益性の向上と競合他社との差別化を図ってまいります。

・中国関連情報提供サービス部門

連結子会社である「北京培繹諮詢有限公司」は、現在は当社サービスであるJOBPOST等の制作を中心に担っており、技術の向上および生産性の向上などにより、中国での低コスト制作を定着をさせております。今後もさらなる品質の向上とコスト削減を目指してまいります。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は32百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

派遣業法改正を見据えた各企業の派遣人材受入れの需要低迷が続く中で、引き続き厳しい状況となっております。

一方、派遣先の職種により短期間での派遣期間満了等の影響も相俟って減収となりました。

その中で、当社は既存顧客との関係性を高めるとともに地元密着での事業展開に努め、スーパーなどの小売関係や流通、倉庫といった業種を中心に需要を取り込みを図るなど、収支は従前より改善しているほか、底打ち感も出てきております。

今後の展開については、多様化・細分化する人材需要への対応や、個々の求職者にとってより適した仕事を提供し、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ります。

その他の事業

連結子会社である「伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司」を中国に設立し、東麗（中国）投資有限公司との代理店契約締結による家庭用浄水器「トレビーノ」の販売に取り組んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は836百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して58百万円の減少となりました。これは主に、借入返済等による現金及び預金31百万円の減少及び本社移転による敷金の返還28百万円によるものです。一方、負債合計は339百万円となり、27百万円の減少となりました。これは主に、未払金10百万円及び長期借入金12百万円の減少によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより31百万円減少して、496百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末より51百万円減少し、444百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失28百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出（前年同四半期は7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円及び定期預金の増加20百万円がある一方で、敷金及び保証金の回収による収入28百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出（前年同四半期は124百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済12百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	449
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	449,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	87(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	87(注2) 44(注3)
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することが出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記の目的たる株式数は、分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使してない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件を勧告のうえ、本件新株予約権の目的である株式数について、合理的な調整を行う。

2. 本件新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同様とする。)又は株式併合等を行う場合の行使価額の調整は次のとおりとする。

() 本件新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合が行われる場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。なお、調整後行使価額は、株式分割又は株式併合の効力発生日の翌日以降、これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{株式分割・株式併合の比率}} \times 1$$

() 本件新株予約権の割当日後、当社が調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(調整前行使価額を下回る1株当たり払込金額にて当社の普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券の行使に基づく新株式の発行又は自己株式の交付を含む。)には、行使価額を当該新株式の1株当たり払込金額(自己株式の処分を行う場合には、処分する自己株式の1株当たり処分金額)とする。調整後行使価額は、払込期日又は発行日(別途割当日の定めがある場合は当該割当日。)の翌日以降、これを適用する。

() 本項の()()のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な調整を行う。

() 本項の()()()に基づき行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額適用日の前日までに本件新株予約権の割当先(以下、「割当先」という。)に対して通知又は公告を行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときには、その端数を切り上げる。
- (2) 本件新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記(1)の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 割当先は、当社及び当社の子会社であるモバイル求人株式会社（以下、本項において「当社ら」という。）と割当先（本項においては割当先の子会社・関連会社・代理店を含む。）との取引契約（契約書、申込書その他形態の如何を問わない。以下「取引契約」という。）上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、本件新株予約権を行使することができるものとする。

ただし、粗利益とは、当社らの割当先に対する債権として発生した金額の合計額（税込）から当該取引契約に基づいて当社らが割当先に対して行う役務提供に係る原価金額（税込）を控除した金額をいうものとする。なお、原価金額の算出にあたっては、原価の定義について当社らと割当先が事前に協議のうえ合意により決定するものとし、原価金額について疑義がある場合は、当社らと割当先が誠実に協議のうえ、金額を確定するものとする。

- (1) 平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社らの財務諸表等により確認できること。
- (2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均した1ヶ月当たりの額（月割り計算とし、端数は切り上げる。）が900万円以上となる期間があること。（ただし、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とする。）

5. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生の時点において行使されておらず、かつ、当社により取得されていない新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めるものとする。

() 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

() 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

() 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

() 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
第4項に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる価額とする。

() 交付される新株予約権の行使期間

平成22年4月1日から平成22年12月31日までとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～平成22年6月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.14
有限会社 PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.47
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
加藤 美由紀	新潟県新潟市東区	612	5.44
加藤 一裕 (親権者 加藤 博敏)	新潟県新潟市東区	612	5.44
古下 剛	東京都世田谷区	73	0.65
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.54
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.48
中井 悦子	三重県志摩市	50	0.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-1C	49	0.43
計	-	9,234	82.23

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式475,347株(持株比率4.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	10,748	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,748	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	103	142	107	100	90	79
最低(円)	61	80	78	84	63	63

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,127	519,259
受取手形及び売掛金	95,553	84,846
商品及び製品	3,516	1,538
仕掛品	321	379
原材料及び貯蔵品	38	-
その他	16,982	30,716
貸倒引当金	6,098	2,924
流動資産合計	594,441	633,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,915	66,915
その他(純額)	27,839	22,347
有形固定資産合計	¹ 94,755	¹ 89,262
無形固定資産		
投資その他の資産	35,929	23,500
投資有価証券	39,496	29,971
その他	76,691	94,123
貸倒引当金	5,195	5,685
投資その他の資産合計	110,992	118,409
固定資産合計	241,677	231,172
資産合計	836,118	864,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,248	35,738
短期借入金	100,000	125,300
1年内返済予定の長期借入金	49,160	33,200
未払金	28,551	39,054
未払法人税等	3,296	3,254
その他	33,059	28,199
流動負債合計	244,316	264,746
固定負債		
長期借入金	92,320	50,200
退職給付引当金	2,857	7,041
固定負債合計	95,177	57,241
負債合計	339,494	321,988

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	503,153	457,671
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	490,457	535,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,226	2,672
為替換算調整勘定	1,057	1,411
評価・換算差額等合計	3,283	4,084
少数株主持分	2,883	2,976
純資産合計	496,624	543,001
負債純資産合計	836,118	864,989

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	442,469	511,906
売上原価	173,206	175,983
売上総利益	269,263	335,923
販売費及び一般管理費	¹ 444,161	¹ 394,314
営業損失()	174,898	58,391
営業外収益		
受取利息	1,050	692
受取配当金	-	46
不動産賃貸料	3,579	-
受取手数料	3,330	-
助成金収入	-	2,719
その他	2,915	3,568
営業外収益合計	10,874	7,026
営業外費用		
支払利息	1,282	1,643
貸倒引当金繰入額	712	387
その他	282	653
営業外費用合計	2,277	2,684
経常損失()	166,301	54,049
特別利益		
持分変動利益	-	8,753
その他	-	117
特別利益合計	-	8,871
特別損失		
固定資産除却損	² 9,909	² 6,336
投資有価証券評価損	4,830	-
特別損失合計	14,740	6,336
税金等調整前四半期純損失()	181,041	51,514
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,613
法人税等調整額	22,788	25
法人税等合計	24,218	1,639
少数株主損失()	30,624	2,373
四半期純損失()	174,635	50,780

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	206,238	247,277
売上原価	81,673	82,670
売上総利益	124,565	164,606
販売費及び一般管理費	¹ 214,701	¹ 192,027
営業損失()	90,136	27,421
営業外収益		
受取利息	496	300
受取配当金	-	46
不動産賃貸料	1,789	-
受取手数料	1,566	-
助成金収入	-	2,719
その他	717	2,045
営業外収益合計	4,570	5,112
営業外費用		
支払利息	927	859
貸倒引当金繰入額	361	301
その他	11	235
営業外費用合計	1,300	1,396
経常損失()	86,866	23,705
特別利益		
その他	-	120
特別利益合計	-	120
特別損失		
固定資産除却損	-	² 5,234
特別損失合計	-	5,234
税金等調整前四半期純損失()	86,866	28,819
法人税、住民税及び事業税	703	796
法人税等調整額	11,706	25
法人税等合計	12,410	821
少数株主損失()	11,743	2,218
四半期純損失()	87,532	27,423

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	181,041	51,514
減価償却費	7,790	7,257
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,667	2,683
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,429	4,183
受取利息及び受取配当金	1,050	739
支払利息	1,282	1,643
投資有価証券評価損益(は益)	4,830	-
固定資産除却損	9,909	6,336
持分変動損益(は益)	-	8,753
売上債権の増減額(は増加)	38,461	10,739
たな卸資産の増減額(は増加)	236	1,979
仕入債務の増減額(は減少)	8,312	5,489
未払金の増減額(は減少)	23,000	13,481
その他	16,240	15,720
小計	166,369	63,240
利息及び配当金の受取額	905	802
利息の支払額	1,597	1,715
法人税等の支払額	497	2,759
法人税等の還付額	-	4,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,559	62,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20,000	1,324
有形固定資産の取得による支出	2,069	12,013
無形固定資産の取得による支出	9,925	16,337
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,411	10,212
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,591	1,198
貸付金の回収による収入	3,512	3,499
敷金及び保証金の差入による支出	-	12,217
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,914
その他	2,587	3,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,890	19,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,800	25,300
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	20,000	21,920
株式の発行による収入	-	16,331
その他	38	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,761	48,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,351	33,807
現金及び現金同等物の期首残高	676,567	477,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 616,215	¹ 444,127

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当第2四半期連結累計期間583千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第2四半期連結累計期間285千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(前第2四半期連結累計期間 798千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。
2. 前第2四半期連結累計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前第2四半期連結累計期間740千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当第2四半期連結会計期間262千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第2四半期連結会計期間36千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,119千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,996千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 180,636千円 退職給付費用 1,227千円 貸倒引当金繰入額 4,165千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 163,063千円 退職給付費用 2,124千円 貸倒引当金繰入額 3,944千円
2 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 481千円 無形固定資産 9,428千円	2 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 5,234千円 無形固定資産 1,102千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 85,851千円 退職給付費用 828千円 貸倒引当金繰入額 839千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 80,301千円 退職給付費用 1,040千円 貸倒引当金繰入額 1,833千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳 その他(有形固定資産) 5,234千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 582,789千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 20,000千円 有価証券 53,426千円 現金及び現金同等物 616,215千円	現金及び預金勘定 484,127千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 40,000千円 現金及び現金同等物 444,127千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,229,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 475,347株

3. 新株予約権等に関する事項

平成22年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	449,000株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高	- 千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,113	34,018	106	206,238		206,238
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	794			794	(794)	
計	172,908	34,018	106	207,033	(794)	206,238
営業損失	89,762	1,331	1,171	92,266	2,130	90,136

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王、トクッピ
- (2) 人材派遣事業.....人材派遣
- (3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,747	32,352	177	247,277		247,277
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	130	11		141	(141)	
計	214,877	32,364	177	247,419	(141)	247,277
営業損失	27,745	979	256	28,981	1,560	27,421

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
(2) 人材派遣事業.....人材派遣
(3) その他の事業.....家庭用浄水器

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	373,479	68,883	106	442,469		442,469
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,374			1,374	(1,374)	
計	374,854	68,883	106	443,844	(1,374)	442,469
営業損失	173,112	3,507	1,938	178,558	3,660	174,898

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王、トクッピ
(2) 人材派遣事業.....人材派遣
(3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	444,414	67,179	312	511,906		511,906
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	270	11		281	(281)	
計	444,684	67,190	312	512,187	(281)	511,906
営業損失	59,396	1,293	790	61,481	3,090	58,391

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 45.91円	1株当たり純資産額 50.21円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16.24円	1株当たり四半期純損失金額 4.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	174,635	50,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	174,635	50,780
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.14円	1株当たり四半期純損失金額 2.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	87,532	27,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	87,532	27,423
期中平均株式数(千株)	10,754	10,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。